



総合的な国際理解教育 関連リソースの 研究開発プロジェクト

今月は、当協会が実施している先導的施策支援事業^注の助成対象となった地域国際化協会事業のうち、「国際理解」と「多文化共生」をつなげようとする(財)神奈川県国際交流協会の試みを紹介する。

(注)地域国際化協会等先導的施策支援事業：都道府県及び政令指定都市の地域国際化協会及び市区町村の民間国際交流組織の実施する地域の国際化のための先導的な事業に対して助成を行うもの。 (<http://www.ciair.or.jp/other/josai.html>参照)

(財)神奈川県国際交流協会



事業の趣旨

この事業は、A「多文化共生教育」とB「国際理解教育」の接合を旨としている。Aはいわゆる「国際教室」(自治体によって呼称が多少異なる)等で、「外国人児童生徒」を中心に据えた教育、Bは「異文化」もしくは「海外文化」の理解を目的とした教育を指す。多くの場合、Aは「外国人」を対象とし日本社会への「アクセス」や「参加」をテーマにするのに対し、Bは主に「日本人」を対象とし「海外文化」の紹介・理解をテーマとすることが多い。従って両者は相互に「別の分野」と認識されており、それぞれの取組みも別個のものとして独自の歩みが続けてきたといえる。「総合的な国際理解教育」という事業タイトルには、この二つを接合させたいとの意志が込められている。

一般に、日本の子どもたちへの国際理解教育は、外国に対する知識を増やすことが目標になりがちなのではないだろうか。こうした現状に対しては、学識経験者から、「固有な名を持った存在としての外国籍の子ども

ちと交流する中から、○○ちゃんの出身国はどんな国なのかという問いが生まれ、それを起点に学び合いが始まるのが重要」との指摘がなされている。一方で、外国籍の子どもをめぐる取組みも、「早く日本に「適応」するために日本語を習得すること」に向きがちで、「クラスで仲良くなった□□くん」と楽しく会話をするために日本語を覚える」という自然な流れが意識から抜け落ちていることが多くはないだろうか。

外国人児童生徒を対象とした「国際教室」での取組みは原学級とどのようにより豊かな接点を持つていけるものなのか、また教室やコミュニティにいる外国人児童生徒の文化や歴史的背景と遊離しがちな「異文化」をテーマに設定することはどこまで妥当なことなのか。本事業は、このような「問い」への答えを少しでも用意したいとの思いから企画された。



検討委員会と「コアプロジェクト」

本事業は、前年度の「国際教室等」で活用

する教材情報の収集」というテーマを軸にした議論を踏まえて、二年間(二〇〇二―二〇〇三年度)のプロジェクトとして企画された。事業実施に当たっては、神奈川県内の教育行政、教員、日本語指導協力者及び学識経験者によって構成する「検討委員会」を設置し、企画に関する議論を交わした。特に教育行政、学校の協力を得られたことは、このプロジェクトが何らかの意味で「しくみづくり」へと関連づけられる可能性を持つことができたという意味で、また第三セクターが行政と「連携」していくことの具体的なイメージを一つつくることができたという意味でも大きな意義があったと考える。



事業の概要

検討委員会の議論の中でも、とりわけAとBの接合については、「Aの取組みもまだ十分に行われていない」、「A・B双方の接合という考え方はまったく新しいものであり、従って双方に軸を置いた実践例はまだまだ限られている」などの意見をいただいた。そこ

で、「接合」という大きなテーマに関しては、そのテーマを念頭に置きつつ人材と実践例を時間をかけて精査することとし、一年目はAのテーマを掘り下げた事業展開を行うこととした。二〇〇二年度の事業の柱は、①教育材の収集と情報提供の研究、②教育材WEBサイトの作成、③フォーラムの企画・運営の三つであった。

①教育材の収集と情報提供の研究

「教育材の収集の背景」には、神奈川県国際交流協会が企画している「地球市民学習リソースセンター」のプランがある。これは、県立地球市民かながわプラザ(注)内に「地球市民学習教材」を収集し、総合学習などのリソースとして活用されることを目的とするものである。この発想は、同プラザ設置直後から、県内のNGO等によって、主に外国人児童生徒を取り巻く環境整備という視点から大枠の提案を受けていたものであった。その背景には、そうした教育材を網羅的に集約している公的機関・施設が残念ながらどこにもないという現実があった。また、各自治体が発行している優れた実践事例集や研究概要、訳語集なども、自治体間で共有されることはなく、新任の「国際教室」担当者が情報不足によって当惑する例が現実に存在している。そのような背景をかみみて、二〇〇二年度は、実際に「国際教室」担当者が実践の現場で活用できる教材をピックアップして約二〇〇(既に収集していたものを含む)の教育材を収集し、プラザ内にコーナーを設置した。

②教育材WEBサイトの作成

①は、直接閲覧できることを狙ったものだが、主に新任の「国際教室」担当者等を対象として厳選した教育材情報を手軽に入手できることを狙ってWEB展開したのがこの事業である。約六〇の教育材の表紙画像と現役担当者による簡単なコメントを付し、さらに閲覧できる場所の情報も盛り込んだ。今後、「国際教室」等の初任担当者を対象にした「運営マニュアル」のようなものを適宜付加していきたいと考えている。(http://www.k-i-a.or.jp/materials/)

③フォーラムの企画・運営

検討委員会の議論の中で、「多文化共生教育」における課題を整理する一つの切り口として「学校と地域の連携」というテーマが浮かび上がった。学校と地域(主に地域で活動するNGO)の連携のいくつかの先進事例をもとに、「成功」している部分を「属人性」に委ねないために、そして学校と地域に求められること・できることについて情報交換を行う場をつくることを目的として、「学校と地域をつなぐ、かながわ多文化共生フォーラム」を開催した。ここでも、検討委員会のメンバーでもある教育委員会・学校関係者等の協力を得ることができた。NGO関係者はもちろんのこと、さまざまな自治体の教育委員会指導主事や教員の参加を多く得られたのも、パネルをはじめ、企画の段階から教育行政との「対話」を継続的に行えたことが大きな要因として作用していると思う。また、外国人児



2003年2月22日、外国人児童生徒の学習支援における学校と地域の連携を考えようと開催した「かながわ多文化共生フォーラム」。教育関係を中心に、ボランティア関係者など112名の参加があり、先進事例紹介やパネルディスカッションでは、会場からも積極的な質問や意見が出された

児童生徒の「学び」や「育ち」を、「国際」や「教育」という枠組みの中に押し込めてしまうのではなく、さまざまなセクターの連携の中であらゆる可能性を有機的に考えるという意味で、企画の段階から神奈川県社会福祉協議会の参加を得られたことの意義も大きい。プロジェクト自体の中にはほかの自治体の国際交流協会(フォーラムでは横浜市国際交流協会の協力も得た)を含めた「連携」を埋め込むということを隠れたプログラムとして持つことの重要性を再確認している。

※本事業の概要をまとめた報告書「多文化共生教育をめぐる課題と展望」を入手する場合には、返信用封筒に三九〇円切手を貼って、左記宛て送付のこと。
〒二四七〇〇〇七 横浜市東区小菅ヶ谷一―二―
地球市民かながわプラザ一階
(財)神奈川県国際交流協会企画情報課

(注)一九九八年に地球市民学習の拠点として横浜市内に設置された県立施設。二〇〇二年度から神奈川県国際交流協会は事業の全面委託を受けた。施設「<http://www.k-i-a.or.jp/plaza>」を参照